

平成 29 年度高根沢町総合戦略推進会議記録

1. 開催日時 : 平成 29 年 8 月 2 日(水) 13 時 55 分～16 時 30 分
2. 開催場所 : 第 3 庁舎 第 1・2 会議室
3. 会議の趣旨: 平成 27 年度に策定した「高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略(高根沢町総合戦略)」に掲げた基本目標の達成に向け、推進にあたっての意見や内容の達成度等の効果検証を行う。

4. 出席者 (構成委員)

部門	所属	職名	氏名	備考
産業	高根沢町農業士会	会長	村上悦郎	
産業	高根沢町経済懇話会	会長	束原正記	
官公庁	高根沢町議会	副議長	横須賀忠利	
官公庁	高根沢町議会	建設産業常任 委員会委員長	加藤章	
官公庁	高根沢町教育委員会	委員	齋藤君世	
学術	宇都宮大学地域デザイン科学部	准教授	佐藤栄治	
金融	栃木銀行宝積寺支店	支店長	大山晃一	欠席
民間	高根沢町区長会	会長	牧恒男	
民間	高根沢町人権擁護委員会	会長	加藤淑江	
民間	高根沢町志民活動サポートセンター たんたん Cafe	会員	山崎周	
官公庁	高根沢町	町長	加藤公博	座長
官公庁	高根沢町企画課	課長	加藤敦史	

(事務局)

夢咲くまちづくり推進課	課長補佐	山本忠男	
高根沢町企画課	課長補佐	長谷川博一	司会
	係長	檜山史進	説明
	主査	齋藤哲也	

5. 議事内容及び委員からの主な意見

(1) 地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証について

①「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業(地方創生加速化交付金)

- 駅前イベントの継続実施のため、民間人を運営に入れていく等、行政の関与を薄くしていく必要がある。

②ワンストップ移住・定住・創業支援事業(地方創生推進交付金)

移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業(地方創生拠点整備交付金)

- 駅前イベントの集客成果を、定住や創業支援などにつなげるよう、絶えず誘導するための取組みを継続する必要がある。
- イベントについては、国交付金の趣旨から、将来的な事業の自走を目指しているが、今後も町が関与しつつ、一方で民間人を運営に入れていく等、行政の関与を薄くしていく必要がある。

③JR 烏山線沿線まちづくり推進事業(地方創生推進交付金)

- トロッキョ列車の増便や特別列車の運行を JR に働きかけるなど、DC も絡めて、JR と協力して誘客を図る必要がある。
- 事業の実施にあっては、行政以外のアイデアを取り入れる工夫をする必要がある。
- 仁井田駅周辺や元気あっぷむらを効果的に活用しながら取り組む必要がある。

(2) 総合戦略の進捗状況について

・施策No.2-1(市街化区域の宅地供給)

- 改訂した都市計画マスタープランを、今後の地域づくりにつなげる必要がある。

・施策No.2-3(住宅循環の仕組みづくり)

- 空き家バンクについては、利活用者が未相続物件等の対応をしていけるよう相談先(司法書士等の専門家)の斡旋等についても考えていく必要がある。その際は、先行自治体における問題点を調査・整理する必要がある。

・施策No.3-4(企業誘致体制の強化)

- キリンビール工場跡地については、一義的にはキリンビールの所有する土地であることから、町としてできる取組みに限りがあることは理解するが、町民にとって大きな関心事であることから、引き続き、キリンビールへの働きかけを含めて、誘致活動を強力に進めていく必要がある。

・施策No.3-11(地域経済の活性化)

- 元気あっぷむらについては、より集客するための工夫(新商品開発やブランド化等)を推進する必要がある。

・施策No.4-5(子育て支援の充実②)

・施策No.4-8(結婚活動の推進)

- 住みよい町 PR にもつながるため、出生率及び婚姻率が県内1位であることを、さらに PR する必要がある。

・施策No.4-11(高まる連携の充実)

- 町内及び近隣市町の企業への就職や転勤等の機会に、町内アパート等への入居を促進するために企業への働きかけを行うなどの工夫をしていく必要がある。